

下水道事業会計

目 次

令和4年度芦屋市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象	7
II 審査の期間	7
III 審査の方法	7
IV 審査の結果	7
病院事業会計	9
1 業務実績	10
2 予算執行状況	12
3 経営成績	14
4 収益的収支の状況	19
5 資本的収支の状況	21
6 財政状態	22
7 キャッシュ・フロー計算書の概略	25
8 経営改善の実施状況等	26
9 経営指標	29
10 むすび	30
(資料目次)	31
水道事業会計	43
1 業務実績	44
2 予算執行状況	46
3 経営成績	48
4 収益的収支の状況	54
5 資本的収支の状況	56
6 財政状態	57
7 キャッシュ・フロー計算書の概略	60
8 経営改善の実施状況等	61
9 阪神水道企業団からの受水	63
10 むすび	64
(資料目次)	65
下水道事業会計	77
1 業務実績	78
2 予算執行状況	80
3 経営成績	82
4 収益的収支の状況	88
5 資本的収支の状況	90
6 財政状態	91
7 キャッシュ・フロー計算書の概略	94
8 経営改善の実施状況等	95
9 むすび	97
(資料目次)	99

表記に関する注意事項

1 消費税及び地方消費税の表記について

- (1) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。
ただし、「予算執行状況」、「資本的収支の状況」及び「経営改善の実施状況等」中の
(1)収支計画比較の数値（病院事業会計はすべて、水道及び下水道事業会計は資本的収支のみ）は消費税及び地方消費税を含んでいる（表欄外等に「消費税込み」と表記）。

2 単位未満の端数処理等について

- (1) 表中の金額は円単位で表示した。また、文中の金額は万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって表中及び文中の金額、合計額等と一致しない場合がある。
ただし、表中の金額が少額なものは、文中の金額もそのまま使用している。
(2) 比率（％）は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。

3 勘定科目の表記について

- (1) 「収益的収支の状況」及び「財政状態」等で明記している勘定科目については、原則「財務諸表等規則」に規定されている分類で表記している。

4 表中の符合等の用法について

- (1) 金額に関する事項
「△」・・・マイナス
「－」・・・該当項目がないもの
「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの
(2) 比率に関する事項
「△」・・・マイナス
「－」・・・該当項目がないもの、または算出不能なもの等
「著増」・・・比率が1000%以上となるもの
「著減」・・・比率が1000%以下となるもの
「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

5 その他

- (1) 「収入率」は、予算額に対する収入決算額の割合である。
(2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。
(3) 「達成率」は、計画値に対する決算値の割合である。
(4) 文中の内訳等は、主なものを記載している。

下水道事業会計

1 業務実績

主な業務実績は次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
行政区域内人口	人	94,921	95,149	△ 228	△ 0.2
処理区域内人口	人	94,921	95,149	△ 228	△ 0.2
水洗便所設置人口	人	94,921	95,149	△ 228	△ 0.2
水洗化率	%	100	100	0	—
年間総処理水量	m ³	16,789,138	19,824,767	△ 3,035,629	△ 15.3
年間汚水処理水量	m ³	14,725,161	17,580,772	△ 2,855,611	△ 16.2
年間雨水処理水量	m ³	2,063,977	2,243,995	△ 180,018	△ 8.0
年間有収水量	m ³	10,475,872	10,667,899	△ 192,027	△ 1.8
有収率	%、ポイント	71.1	60.7	10.4	—
年間汚泥処分量	m ³	148,224	154,557	△ 6,333	△ 4.1
1日最大処理水量	m ³	56,497	56,046	451	0.8
1日平均処理水量	m ³	40,344	48,165	△ 7,821	△ 16.2
下水管布設延長	m	321,472	321,361	111	0.0
職員数	人	19	19	0	—

注1：有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

2：年間汚泥処分量とは下水道処理の過程で生じる汚泥の年間総量

3：1日最大処理水量及び1日平均処理水量はどちらも晴天時

4：職員数には上下水道部長を含まない

処理区域内人口

処理区域内人口は94,921人で、前年度と比較して228人（0.2%）減少している。

年間総処理水量

年間総処理水量は16,789,138m³（年間汚水処理水量14,725,161m³ 年間雨水処理水量2,063,977m³）で、前年度と比較して3,035,629m³（15.3%）減少している。

年間有収水量

年間有収水量は10,475,872m³で、前年度と比較して192,027m³（1.8%）減少している。

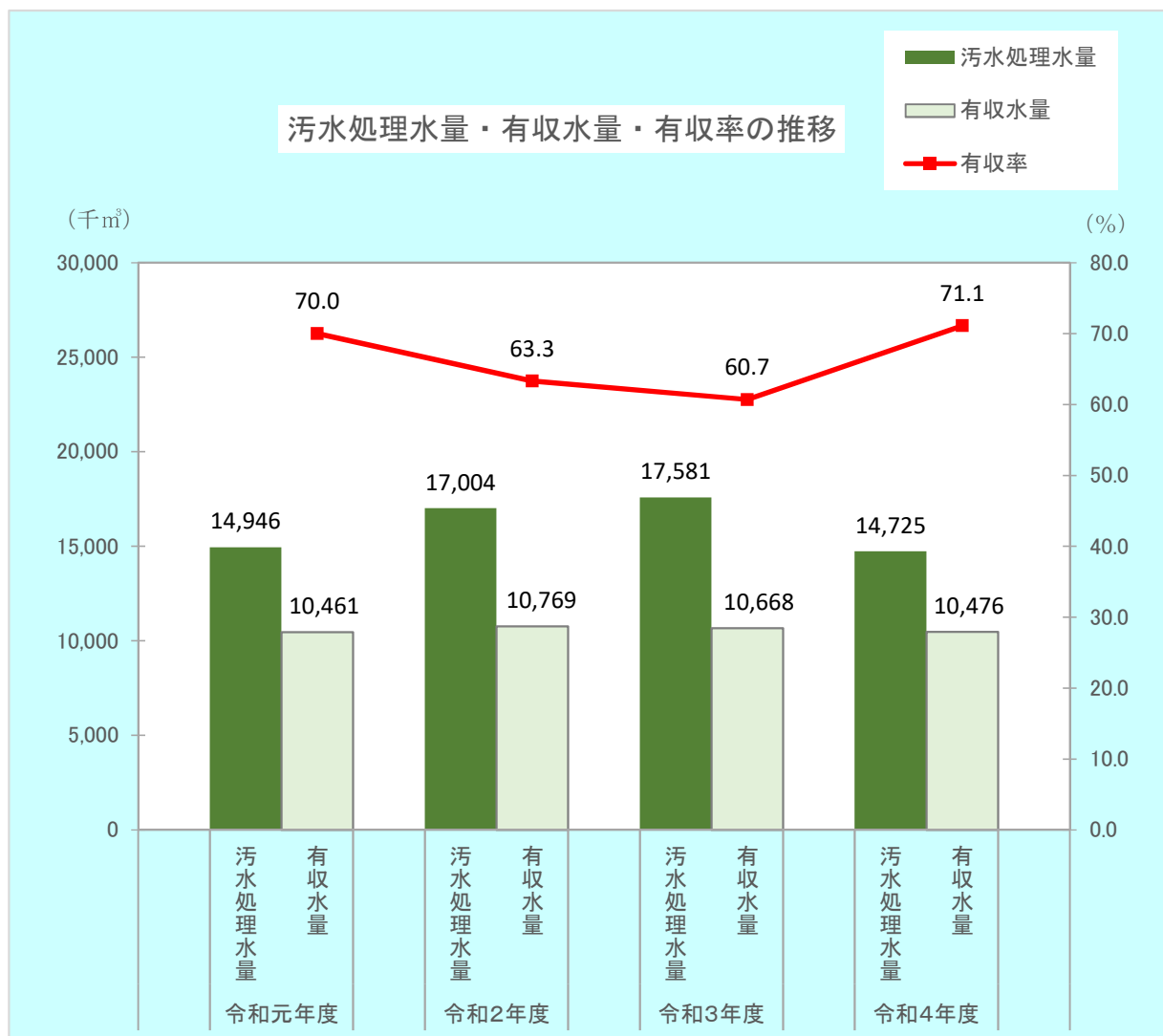
有収率

有収率は71.1%で、前年度と比較して10.4ポイント上昇している。

職員数

職員数は19人で、前年度と比較して増減はない。

最近4か年における汚水処理水量・有収水量及び有収率は次のとおりである。



注1：汚水処理水量 = 年間汚水処理水量

注2：有収水量 = 年間有収水量

2 予算執行状況

(1) 収益的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
下水道事業収益	2,942,549,000	2,922,276,029	△ 20,272,971	99.3
営業収益	1,881,458,000	1,864,039,217	△ 17,418,783	99.1
営業外収益	1,060,991,000	1,058,226,891	△ 2,764,109	99.7
特別利益	100,000	9,921	△ 90,079	9.9

注：仮受消費税及び地方消費税 96,853,542円

下水道事業収益の決算額は29億2,228万円で、予算額29億4,255万円に対する収入率は99.3%となり、予算額を2,027万円下回っている。

予算額を下回った主な要因は、下水道使用料が1,332万円、受託事業収益が389万円、長期前受金戻入が229万円、補助金が60万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(2) 収益的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	2,728,386,000	2,458,188,455	0	270,197,545	90.1
営業費用	2,501,059,000	2,253,694,680	0	247,364,320	90.1
営業外費用	215,127,000	202,997,018	0	12,129,982	94.4
特別損失	2,200,000	1,496,757	0	703,243	68.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税 77,724,540円

下水道事業費用の決算額は24億5,819万円で、予算額27億2,839万円に対する執行率は90.1%となり、不用額は2億7,020万円となっている。

不用額の主な原因は、管渠費が7,938万円、芦屋下水処理場費が7,165万円、減価償却費が5,494万円、総係費が1,929万円、南芦屋浜下水処理場費が1,451万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(3) 資本的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	835,023,000	518,919,000	△ 316,104,000	62.1
企 業 債	573,700,000	285,200,000	△ 288,500,000	49.7
他会計補助金	40,032,000	40,032,000	0	100.0
国庫補助金	221,281,000	193,687,000	△ 27,594,000	87.5
固定資産 売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

注：仮受消費税及び地方消費税 0円

資本的収入の決算額は5億1,892万円で、予算額8億3,502万円に対する収入率は62.1%となり、予算額を3億1,610万円下回っている。

予算額を下回った要因は、企業債が2億8,850万円、国庫補助金が2,759万円それぞれ見込額を下回ったことによるもので、これは、主に工事入札等により起債対象額が当初の想定を下回ったことと次年度に工事を繰り越したことにより、企業債の利用がなくなったためである。

(4) 資本的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,663,733,000	1,362,139,522	149,410,000	152,183,478	81.9
建 設 改 良 費	821,865,000	534,487,362	149,410,000	137,967,638	65.0
固定資産購入費	2,000,000	501,380	0	1,498,620	25.1
企業債償還金	829,868,000	827,150,780	0	2,717,220	99.7
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税 46,257,591円

資本的支出の決算額は13億6,214万円で、予算額16億6,373万円に対する執行率は81.9%となり、翌年度繰越額1億4,941万円を除く不用額は1億5,218万円となっている。翌年度繰越額及び不用額の大部分は建設改良費で、入札不調により施工開始が遅れたこと、近接工事の影響により施工開始が遅れたこと、コロナ禍により部材の納期が遅延したことが主な繰越要因である。

3 経営成績

(単位：円、%、千)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 収 益 (A)	1,767,226,052	1,745,146,613	22,079,439	1.3
営 業 費 用 (B)	2,176,106,504	2,171,298,705	4,807,799	0.2
営 業 損 益 (C=A-B)	△ 408,880,452	△ 426,152,092	17,271,640	—
営 業 外 収 益 (D)	1,058,186,514	1,162,454,568	△ 104,268,054	△ 9.0
営 業 外 費 用 (E)	180,408,118	184,669,744	△ 4,261,626	△ 2.3
経 常 損 益 (F= C+D-E)	468,897,944	551,632,732	△ 82,734,788	△ 15.0
特 別 利 益 (G)	9,921	499,027	△ 489,106	△ 98.0
特 別 損 失 (H)	1,360,693	545,223	815,470	149.6
当 年 度 純 損 益 (F+G-H)	467,547,172	551,586,536	△ 84,039,364	△ 15.2
営 業 収 支 比 率	81.2	80.3	0.9	—
経 常 収 支 比 率	119.9	123.4	△ 3.5	—

注1：営業収支比率 = (営業収益－受託事業収益) / (営業費用－受託事業費用) × 100

注2：経常収支比率 = 経常収益 (営業収益＋営業外収益) / 経常費用 (営業費用＋営業外費用) × 100

営業損益は、営業収益17億6,723万円に対し営業費用21億7,611万円で、差引き4億888万円の営業損失となっているが、前年度と比較して、1,727万円好転している。

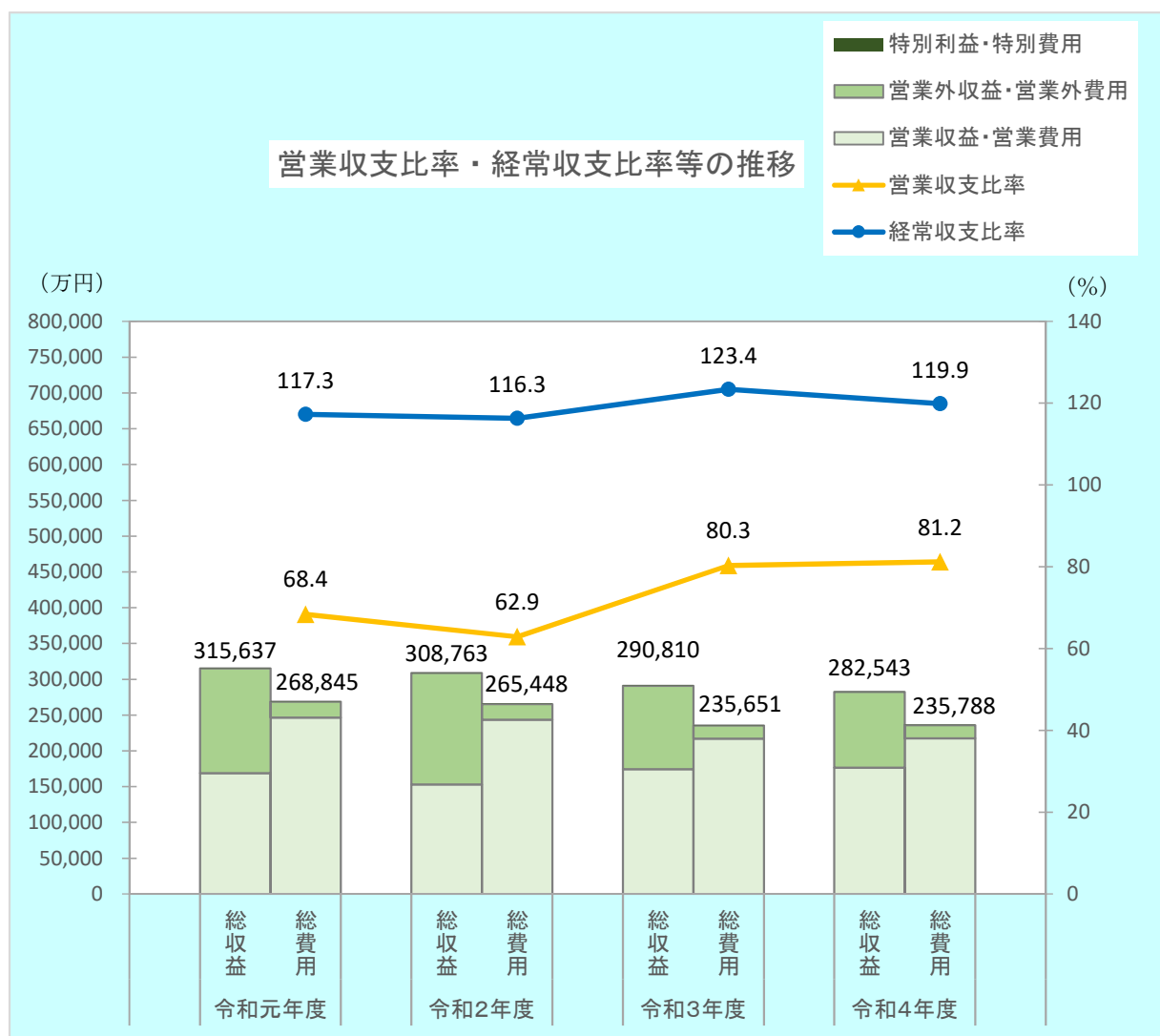
経常損益は、経常収益28億2,542万円（営業収益17億6,723万円 営業外収益10億5,819万円）に対し経常費用23億5,652万円（営業費用21億7,611万円 営業外費用1億8,041万円）で、差引き4億6,890万円の経常利益となっている。前年度と比較して、8,273万円減少している。

特別利益は1万円で、特別損失は136万円となっている。

以上の結果、令和4年度の当年度純損益については、4億6,755万円の純利益となった。前年度と比較して、8,404万円減少した。

営業収支比率は81.2%で前年度より0.9ポイント上昇しているが、経常収支比率は119.9%で前年度より3.5ポイント低下している。

最近4か年における営業収支比率・経常収支比率等は次のとおりである。



注1：総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

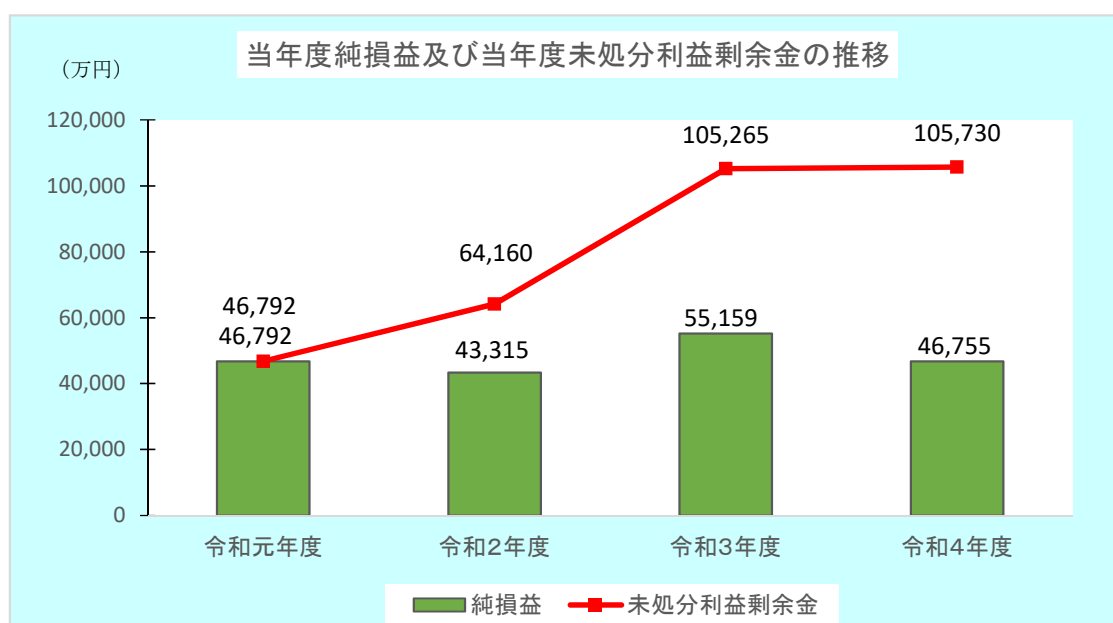
注2：総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(1) 当年度純損益及び未処分利益剰余金

最近4か年における当年度純損益及び未処分利益剰余金等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度純損益	467,920,676	433,147,760	551,586,536	467,547,172
前年度繰越利益剰余金	0	0	208,448,778	292,619,658
その他未処分利益剰余金変動額	0	208,448,778	292,619,658	297,131,327
当年度未処分利益剰余金	467,920,676	641,596,538	1,052,654,972	1,057,298,157



当年度未処分利益剰余金の処分について

令和4年度における当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益4億6,755万円に、前年度繰越利益剰余金2億9,262万円、その他未処分利益剰余金変動額2億9,713万円を加えた10億5,730万円となっている。

当年度未処分利益剰余金10億5,730万円については、3億1,105万円を資本金に組入れ、4億4,912万円を減債積立金に積立てる処分(案)となっており、処分(案)どおり市議会で議決されれば、残額2億9,713万円は翌年度に繰越することになる。

(2) 性質別費用

総費用（営業費用、営業外費用、特別損失）を性質別に分類し前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	122,857,247	5.2	124,958,888	5.3	△ 2,101,641	△ 1.7
物 件 費	784,927,406	33.2	652,678,284	27.7	132,249,122	20.3
備 消 品 費	4,929,531	0.2	7,479,434	0.3	△ 2,549,903	△ 34.1
委 託 料	321,098,582	13.6	262,948,169	11.2	58,150,413	22.1
手 数 料	5,225,787	0.2	3,863,110	0.2	1,362,677	35.3
修 繕 費	46,399,822	2.0	35,454,537	1.5	10,945,285	30.9
工 事 請 負 費	55,233,117	2.3	25,872,195	1.1	29,360,922	113.5
材 料 費	5,264,900	0.2	10,005,780	0.4	△ 4,740,880	△ 47.4
動 力 費	141,266,390	6.0	100,679,357	4.3	40,587,033	40.3
薬 品 費	6,927,360	0.3	7,749,010	0.3	△ 821,650	△ 10.6
負 担 金	190,278,540	8.1	190,692,452	8.1	△ 413,912	△ 0.2
その他物件費	8,303,377	0.3	7,934,240	0.3	369,137	4.7
減 価 償 却 費 等	1,268,321,851	53.8	1,393,661,533	59.2	△ 125,339,682	△ 9.0
支 払 利 息 等	180,408,118	7.7	184,669,744	7.8	△ 4,261,626	△ 2.3
特 別 損 失	1,360,693	0.1	545,223	0.0	815,470	149.6
合 計	2,357,875,315	100.0	2,356,513,672	100.0	1,361,643	0.1

総費用を性質別に分類した結果、人件費は前年度と比較して、210万円（1.7%）減少している。その主な要因は、給料が99万円増加したものの、手当が74万円減少したことによるものである。

物件費は前年度と比較して、1億3,225万円（20.3%）増加している。その主な要因は、委託料が5,815万円、動力費が4,059万円、工事請負費が2,936万円それぞれ増加したことによるものである。

減価償却費等は前年度と比較して、1億2,534万円（9.0%）減少している。その主な要因は、固定資産除却費が6,661万円、有形固定資産減価償却費が5,873万円それぞれ減少したことによるものである。

支払利息等は前年度と比較して、426万円（2.3%）減少している。その主な要因は、雑支出が1,221万円増加したものの、企業債利息が1,648万円減少したことによるものである。

特別損失は前年と同じく過年度損益修正損で、82万円（149.6%）増加している。

(3) 下水道使用料と汚水処理原価

有収水量1m³当たりの下水道使用料単価と汚水処理原価及び前年度と比較は次のとおりである。

(単位：円、%、㊦)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 道 使 用 料 単 価	90.98	90.95	0.03	0.0
汚 水 処 理 原 価	82.00	74.25	7.75	10.4
利 益	8.98	16.70	△ 7.72	—
経 費 回 収 率	111.0	122.5	△ 11.5	—

注1：下水道使用料単価 = 下水道使用料／年間有収水量

2：汚水処理原価 = 汚水処理費／年間有収水量

3：経費回収率 = 下水道使用料単価／汚水処理原価×100

1m³当たりの下水道使用単価は90.98円で、前年度と比較して0.03円増加している。一方、汚水処理原価は82.00円で、前年度と比較して7.75円増加している。その結果、1m³当たりの利益は8.98円となり前年度と比較して7.72円減少し、経費回収率は111.0%となり前年度と比較して11.5ポイント低下している。

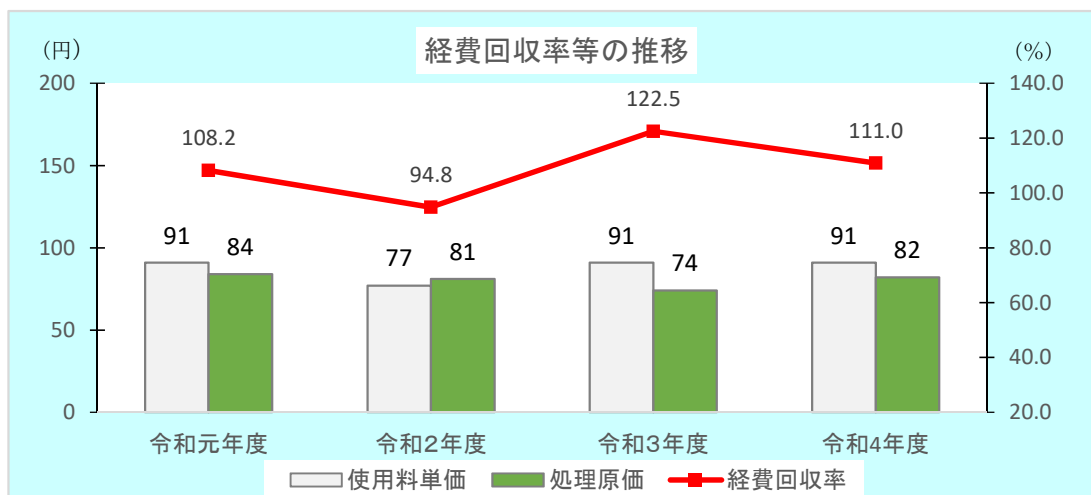
なお、経費回収率とは下水道使用料によって汚水処理に係る費用がどの程度賄えているかを示す指数であり、100%を下回る場合、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入で補われていることを意味する。

(4) 経費回収率等の推移

最近4か年における経費回収率等の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下 水 道 使 用 料 単 価	91.23	77.09	90.95	90.98
汚 水 処 理 原 価	84.31	81.35	74.25	82.00
経 費 回 収 率	108.2	94.8	122.5	111.0



(5) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率		
収益的収入	営業 収益	負担金	雨水処理負担金	798,834,000	758,931,000	39,903,000	5.3	
			小 計	798,834,000	758,931,000	39,903,000	5.3	
	営業外 収益	補助 金		水質規制費	14,176,000	13,600,000	576,000	4.2
				水洗便所等普及費	3,544,000	3,400,000	144,000	4.2
				地公法の適用に要する経費	8,849,000	8,870,000	△ 21,000	△ 0.2
				高度処理費	2,943,000	2,943,000	0	—
				不明水処理費	24,212,000	16,221,000	7,991,000	49.3
				児童手当	1,056,000	1,296,000	△ 240,000	△ 18.5
				臨時財政特例債（利息）	274,000	498,000	△ 224,000	△ 45.0
				分流式下水道等に要する経費	130,915,000	136,501,000	△ 5,586,000	△ 4.1
				基準外繰入金	103,322,000	134,877,000	△ 31,555,000	△ 23.4
	小 計	289,291,000	318,206,000	△ 28,915,000	△ 9.1			
資本的収入	補助 金		雨水処理費	34,517,000	9,500,000	25,017,000	263.3	
			臨時財政特例債（元金）	5,515,000	5,298,000	217,000	4.1	
			小 計	40,032,000	14,798,000	25,234,000	170.5	
繰入金合計			1,128,157,000	1,091,935,000	36,222,000	3.3		

地方公営企業の経営は、受益者負担による独立採算制が原則であるが、民間企業とは異なる特殊性があることから、地方公営企業法において一般会計が経費の一部を負担・補助することが定められている。具体的な基準・内容については、毎年度総務省から通知される。

一般会計からの繰入金合計額は11億2,816万円で、前年度と比較して3,622万円増加している。

4 収益的収支の状況 (資料 下水道事業 別表1 P100～101参照)

(1) 収益

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
下水道事業収益	2,825,422,487	2,908,100,208	△ 82,677,721	△ 2.8
営業収益	1,767,226,052	1,745,146,613	22,079,439	1.3
下水道使用料	953,137,581	970,236,385	△ 17,098,804	△ 1.8
受託事業収益	1,468,185	2,427,275	△ 959,090	△ 39.5
他会計負担金	798,834,000	758,931,000	39,903,000	5.3
その他の営業収益	13,786,286	13,551,953	234,333	1.7
営業外収益	1,058,186,514	1,162,454,568	△ 104,268,054	△ 9.0
補助金	289,291,000	318,206,000	△ 28,915,000	△ 9.1
長期前受金戻入	768,490,247	843,772,149	△ 75,281,902	△ 8.9
雑収益	405,267	476,419	△ 71,152	△ 14.9
特別利益	9,921	499,027	△ 489,106	△ 98.0
固定資産売却益	0	206,448	△ 206,448	皆減
過年度損益修正益	9,921	292,579	△ 282,658	△ 96.6

下水道事業収益

下水道事業収益は28億2,542万円で、前年度と比較して8,268万円（2.8%）減少している。

営業収益

営業収益は17億6,723万円で、前年度と比較して2,208万円（1.3%）増加している。その主な要因は、下水道使用料が1,710万円減少したものの、他会計負担金が3,990万円増加したことによるものである。

営業外収益

営業外収益は10億5,819万円で、前年度と比較して1億427万円（9.0%）減少している。その主な要因は、補助金が2,892万円、長期前受金戻入が7,528万円それぞれ減少したことによるものである。

特別利益

特別利益は1万円で、前年度と比較して49万円（98.0%）減少している。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
下水道事業費用	2,357,875,315	2,356,513,672	1,361,643	0.1
営業費用	2,176,106,504	2,171,298,705	4,807,799	0.2
管 渠 費	193,215,491	157,051,029	36,164,462	23.0
芦屋下水処理場費	471,783,541	424,529,842	47,253,699	11.1
南芦屋浜下水処理場費	94,452,194	70,862,972	23,589,222	33.3
抽 水 場 費	34,651,134	34,816,982	△ 165,848	△ 0.5
受 託 事 業 費	2,336,417	1,897,095	439,322	23.2
総 係 費	111,345,876	88,479,252	22,866,624	25.8
減 価 償 却 費	1,259,684,690	1,318,415,738	△ 58,731,048	△ 4.5
資 産 減 耗 費	8,637,161	75,245,795	△ 66,608,634	△ 88.5
営業外費用	180,408,118	184,669,744	△ 4,261,626	△ 2.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	128,687,275	145,163,262	△ 16,475,987	△ 11.3
雑 支 出	51,720,843	39,506,482	12,214,361	30.9
特 別 損 失	1,360,693	545,223	815,470	149.6
過年度損益修正損	1,360,693	545,223	815,470	149.6

下水道事業費用

下水道事業費用は23億5,788万円で、前年度と比較して136万円（0.1%）増加している。

営業費用

営業費用は21億7,611万円で、前年度と比較して481万円（0.2%）増加している。その主な要因は、資産減耗費が6,661万円、減価償却費が5,873万円減少したものの、芦屋下水処理場費が4,725万円、管渠費が3,616万円、南芦屋浜下水処理場費が2,359万円、総係費が2,287万円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用

営業外費用は1億8,041万円で、前年度と比較して426万円（2.3%）減少している。その主な要因は、雑支出が1,221万円増加したものの、企業債利息が1,648万円減少したことによるものである。

特別損失

特別損失136万円は過年度損益修正損で、前年度と比較して82万円（149.6%）増加している。

5 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 本 的 収 入 (A)	518,919,000	402,036,865	116,882,135	29.1
企 業 債	285,200,000	218,700,000	66,500,000	30.4
他 会 計 補 助 金	40,032,000	14,798,000	25,234,000	170.5
国 庫 補 助 金	193,687,000	168,500,000	25,187,000	14.9
固 定 資 産 売 却 代 金	0	38,865	△ 38,865	皆減
資 本 的 支 出 (B)	1,362,139,522	1,302,648,504	59,491,018	4.6
建 設 改 良 費	534,487,362	478,138,558	56,348,804	11.8
固 定 資 産 購 入 費	501,380	1,240,800	△ 739,420	△ 59.6
企 業 債 償 還 金	827,150,780	823,269,146	3,881,634	0.5
予 備 費	0	0	0	—
差 額 (A-B)	△ 843,220,522	△ 900,611,639	57,391,117	△ 6.4

資本的収入

資本的収入は5億1,892万円で、前年度と比較して1億1,688万円（29.1%）増加している。その要因は、企業債が6,650万円、他会計補助金が2,523万円、国庫補助金が2,519万円それぞれ増加したことによるものである。

資本的支出

資本的支出は13億6,214万円で、前年度と比較して5,949万円（4.6%）増加している。その要因は、固定資産購入費が74万円減少したものの、建設改良費が5,635万円、企業債償還金が388万円それぞれ増加したことによるものである。

建設改良費については、芦屋下水処理場No. 3雨水ポンプ設備更新工事が2億6,229万円、大東町15街区先污水管布設替工事が4,550万円、芦屋下水処理場場内ポンプ場雨水自動除塵機整備工事が2,750万円、精道中学校建替え工事に伴う雨水管布設工事（その3）が2,666万円などが主なものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8億4,322万円は、当年度損益勘定留保資金4億9,983万円、減債積立金2億9,713万円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,626万円で補填している。

6 財政状態 (資料 下水道事業 別表2 P102~103参照)

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	30,645,864,742	31,188,838,182	△ 542,973,440	△ 1.7
固 定 資 産	28,940,376,966	29,719,967,666	△ 779,590,700	△ 2.6
有形固定資産	28,927,669,924	29,706,474,061	△ 778,804,137	△ 2.6
無形固定資産	12,707,042	13,493,605	△ 786,563	△ 5.8
流 動 資 産	1,705,487,776	1,468,870,516	236,617,260	16.1
現金預金	1,587,639,347	1,351,154,247	236,485,100	17.5
未 収 金	117,848,429	117,716,269	132,160	0.1

資 産

資産は306億4,586万円で、前年度と比較して5億4,297万円（1.7%）減少している。

固定資産

固定資産は289億4,038万円で、前年度と比較して7億7,959万円（2.6%）減少している。その主な要因は、有形固定資産のうち、機械及び装置が1億6,215万円増加したものの、構築物が8億6,963万円減少したことによるものである。

流動資産

流動資産は17億549万円で、前年度と比較して2億3,662万円（16.1%）増加している。その要因は、現金預金が2億3,649万円、未収金が13万円それぞれ増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	23,778,681,803	24,789,202,415	△ 1,010,520,612	△ 4.1
固 定 負 債	7,192,615,072	7,683,480,626	△ 490,865,554	△ 6.4
企 業 債	7,163,752,092	7,661,787,646	△ 498,035,554	△ 6.5
引 当 金	28,862,980	21,692,980	7,170,000	33.1
流 動 負 債	1,118,052,181	1,103,210,301	14,841,880	1.3
企 業 債	783,235,554	827,150,780	△ 43,915,226	△ 5.3
未 払 金	322,770,328	261,665,168	61,105,160	23.4
引 当 金	10,561,133	13,033,000	△ 2,471,867	△ 19.0
預 り 金	1,485,166	1,361,353	123,813	9.1
繰 延 収 益	15,468,014,550	16,002,511,488	△ 534,496,938	△ 3.3
長 期 前 受 金	19,740,967,814	19,514,155,611	226,812,203	1.2
収 益 化 累 計 額	△ 4,272,953,264	△ 3,511,644,123	△ 761,309,141	—
資 本	6,867,182,939	6,399,635,767	467,547,172	7.3
資 本 金	2,805,845,271	2,597,396,493	208,448,778	8.0
剰 余 金	4,061,337,668	3,802,239,274	259,098,394	6.8
資 本 剰 余 金	2,749,584,302	2,749,584,302	0	—
利 益 剰 余 金	1,311,753,366	1,052,654,972	259,098,394	24.6
負 債 資 本 合 計	30,645,864,742	31,188,838,182	△ 542,973,440	△ 1.7

負 債

負債は237億7,868万円で、前年度と比較して10億1,052万円（4.1%）減少している。

固定負債

固定負債は71億9,262万円で、前年度と比較して4億9,087万円（6.4%）減少している。その要因は、退職給付引当金が717万円増加したものの、建設改良企業債が4億9,804万円減少したことによるものである。

流動負債

流動負債は11億1,805万円で、前年度と比較して1,484万円（1.3%）増加している。その要因は、建設改良企業債が4,392万円、賞与引当金が247万円減少したものの、未払金が6,111万円増加したことによるものである。

繰延収益

繰延収益は154億6,801万円で、前年度と比較して5億3,450万円（3.3%）減少している。

繰延収益は長期前受金197億4,097万円から収益化累計額42億7,295万円を控除したもので、固定資産の取得または改良に伴い交付される補助金等を「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却に合わせて順次収益化（収益化累計額）していくものとされている。

資 本

資本は68億6,718万円で、前年度と比較して4億6,755万円（7.3%）増加している。

資 本 金

資本金は28億585万円で、前年度と比較して2億845万円（8.0%）増加している。これは市議会の議決を経て、未処分利益剰余金2億845万円を資本金に組入れたことが要因である。

剰 余 金

剰余金は40億6,134万円で、前年度と比較して2億5,910万円（6.8%）増加している。

資本剰余金は27億4,958万円で、前年度と同額である。内訳は国庫補助金23億9,369万円、受贈資産評価額3億5,590万円となっている。

利益剰余金は13億1,175万円で、前年度と比較して2億5,910万円（24.6%）増加している。内訳は減債積立金が2億5,445万円、当年度未処分利益剰余金10億5,730万円を加えた合計額となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書の概略 (資料 下水道事業 別表3 P104 参照)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額
I 業務活動による キャッシュ・フロー	1,033,448,031	1,046,493,411	△ 13,045,380
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 255,012,151	△ 256,162,972	1,150,821
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 541,950,780	△ 604,569,146	62,618,366
資 金 増 減 額 (I + II + III)	236,485,100	185,761,293	50,723,807
資 金 期 首 残 高	1,351,154,247	1,165,392,954	185,761,293
資 金 期 末 残 高	1,587,639,347	1,351,154,247	236,485,100

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を4億6,755万円計上したこと等により、10億3,345万円の資金が流入した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、補助金等により2億3,372万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により4億8,866万円、無形固定資産の取得により7万円の支出をしたこと等により、2億5,501万円の資金が流出した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行により2億8,520万円の収入があったものの、企業債の償還により8億2,715万円の支出をしたことにより、5億4,195万円の資金が流出した。

以上の結果、当年度における資金（現金預金）は、前年度と比べて、2億3,649万円増加しており、資金期末残高は15億8,764万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の概要説明

区分	概要説明
キャッシュ・フロー計算書	一会計年度における期首から期末までの現金等の増減を、業務活動、投資活動、及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示する項目
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産取得による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示する項目
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入または返済など、財務活動による資金収支を表示する項目

8 経営改善の実施状況等

(1) 経営戦略（令和3年度改訂）との比較

(単位：円、%)

区 分		計画値 (A)	決算値 (B)	差 引 (B-A)	達成率 B/A×100
収益的 収支	営 業 収 益	1,779,109,000	1,767,226,052	△ 11,882,948	99.3
	営 業 外 収 益	1,051,074,000	1,058,186,514	7,112,514	100.7
	収 益 合 計 (A)	2,830,183,000	2,825,412,566	△ 4,770,434	99.8
	営 業 費 用	2,418,708,000	2,176,106,504	△ 242,601,496	90.0
	営 業 外 費 用	164,044,000	180,408,118	16,364,118	110.0
	費 用 合 計 (B)	2,582,752,000	2,356,514,622	△ 226,237,378	91.2
	経 常 損 益 (C=A-B)	247,431,000	468,897,944	221,466,944	
	特 別 利 益 (D)	100,000	9,921	△ 90,079	9.9
	特 別 損 失 (E)	500,000	1,360,693	860,693	272.1
	純 損 益 (C+D-E)	247,031,000	467,547,172	220,516,172	
資本的 収支	収 入 (F)	1,350,860,000	518,919,000	△ 831,941,000	38.4
	支 出 (G)	2,218,180,000	1,362,139,522	△ 856,040,478	61.4
	差 額 (F-G)	△ 867,320,000	△ 843,220,522	24,099,478	

注：収益的収支は税抜 資本的収支は税込

「芦屋市下水道事業経営戦略（令和3年度改訂版）」の収支計画における令和4年度計画値と令和4年度決算値との比較については、達成率欄の太字で示した率が、決算値が計画値を上回ったものになる。（収益・利益・収入は100%以上のもの、費用・損失・支出は100%以下のもの）

以上の結果、経常損益は2億2,147万円増加の経常利益、純損益は2億2,052万円増加の純利益となり、いずれも決算値が上回っている。

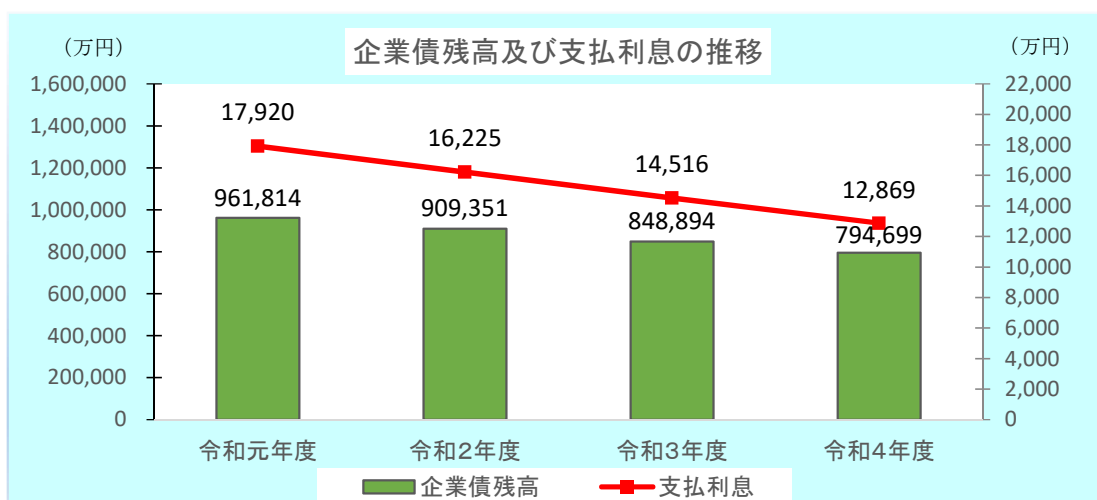
また、資本的収入から資本的支出を減じた差額については、マイナス額が2,410万円の減少となり、決算値が上回っている。

(2) 企業債の状況

最近4か年間における企業債残高等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
借 入 額	347,400,000	306,000,000	218,700,000	285,200,000
償 還 額	830,338,284	830,628,154	823,269,146	827,150,780
企 業 債 残 高	9,618,135,726	9,093,507,572	8,488,938,426	7,946,987,646
支 払 利 息	179,196,682	162,248,472	145,163,262	128,687,275



(3) 令和4年度末未収下水道使用料残高

(単位：円)

区 分	現年度分	過年度分
未 収 下 水 道 使 用 料	102,053,053	3,893,250

(4) 不納欠損の状況

不納欠損額・件数及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	件数	金 額	件数	金 額
時 効 経 過	125	364,879	95	268,486
相 続 限 定 承 認	0	0	0	0
失 踪 ・ 行 方 不 明	29	41,728	39	58,434
破 産 等	1	1,144	0	0
合 計	155	407,751	134	326,920

注：全て下水道使用料

9 むすび

以上が令和4年度における芦屋市下水道事業の決算概要である。

業務実績については、年間総処理水量が1,678万9,138 m³と前年度よりも303万5,629 m³ (15.3%) 減少し、有収率は71.1%と前年度よりも10.4ポイント上昇している。また、当年度の処理区域内の人口は9万4,921人で、前年度より228人(0.2%)減少している。

次に、経営成績に関しては、本業の営業損益は4億888万円の営業損失ながらも前年度より1,727万円好転し、経常損益は4億6,890万円の経常利益となった。経常利益に特別利益1万円を加え、特別損失136万円を減じた結果、当年度純利益は4億6,755万円となり、前年度から8,404万円減少したものの、引き続き黒字となった。

また、営業収支比率は81.2%となったものの前年度から0.9ポイント上昇し、経営の健全性を示す経常収支比率は119.9%と前年度と同様100%を上回っている。

事業内容としては、下水道事業会計の基盤である営業収益について、根幹となる下水道使用料収入が減少した。この要因としては、人口減少だけでなく、新型コロナウイルス感染症の拡大に落ち着きが見られ、外出する機会が増加したことによる家庭内での一人当たりの水使用量の減少が影響していると考えられる。

このような人口減少社会の到来や有収水量の減少により下水道使用料収入の増加を期待できない一方、営業費用については、近年の社会情勢不安に伴う物価高騰の影響により下水処理場・ポンプ場の動力費や委託料の増加がみられた。

また、本市においては多くの管路や施設が老朽化しており、修繕や維持管理に要する費用の増加に加え、予測される南海トラフ大地震や大型台風、ゲリラ豪雨をはじめとする自然災害への対策による更なる支出も懸念されている。このような厳しい財政状況ではあるが、今後増加が見込まれる事業を実施するために国庫補助金等を積極的に活用するなど必要な財源確保の取組にも努めていただきたい。

言うまでもなく下水道事業は市民生活や経済活動に欠くことができない重要なライフラインである。時代とともに社会情勢が変化する中で安定した下水道事業を運営し、将来にわたって市民へ良質な下水道サービスの提供を持続していくためには、本市の下水道事業の現状と課題を踏まえ、効率的かつ合理的な事業経営が求められる。令和3年度改訂版「芦屋市下水道ビジョン」に基づき、計画的な施設の修繕や維持管理等を実施し、着実な資産管理の適正化に努め、安定した事業運営を目指してほしい。

以 上

資 料 目 次

(下水道事業 別表1) 比較損益計算書・・・・・・・・・・ 100

(下水道事業 別表2) 比較貸借対照表・・・・・・・・・・ 102

(下水道事業 別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書・・ 104

(下水道事業 別表4) 財務分析表・・・・・・・・・・ 106

比較損益計算書

下水道事業 別表1

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円		円		円	%
1 営業費用	2,176,106,504	92.3	2,171,298,705	92.2	4,807,799	100.2
(1) 管 渠 費	193,215,491	8.2	157,051,029	6.7	36,164,462	123.0
(2) 芦屋下水処理場費	471,783,541	20.0	424,529,842	18.0	47,253,699	111.1
(3) 南芦屋浜下水処理場費	94,452,194	4.0	70,862,972	3.0	23,589,222	133.3
(4) 抽 水 場 費	34,651,134	1.5	34,816,982	1.5	△ 165,848	99.5
(5) 受託事業費	2,336,417	0.1	1,897,095	0.1	439,322	123.2
(6) 総 係 費	111,345,876	4.7	88,479,252	3.7	22,866,624	125.8
(7) 減価償却費	1,259,684,690	53.4	1,318,415,738	56.0	△ 58,731,048	95.5
(8) 資産減耗費	8,637,161	0.4	75,245,795	3.2	△ 66,608,634	11.5
2 営業外費用	180,408,118	7.7	184,669,744	7.8	△ 4,261,626	97.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	128,687,275	5.5	145,163,262	6.1	△ 16,475,987	88.7
(2) 雑 支 出	51,720,843	2.2	39,506,482	1.7	12,214,361	130.9
3 特別損失	1,360,693	0.0	545,223	0.0	815,470	249.6
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	1,360,693	0.0	545,223	0.0	815,470	249.6
小 計	2,357,875,315	100.0	2,356,513,672	100.0	1,361,643	100.1
当年度純利益	467,547,172	—	551,586,536	—	△ 84,039,364	—
合 計	2,825,422,487	—	2,908,100,208	—	△ 82,677,721	—

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
1 営業収益	円 1,767,226,052	62.6	円 1,745,146,613	60.1	円 22,079,439	% 101.3
(1) 下水道使用料	953,137,581	33.7	970,236,385	33.4	△ 17,098,804	98.2
(2) 受託事業収益	1,468,185	0.1	2,427,275	0.1	△ 959,090	60.5
(3) 他会計負担金	798,834,000	28.3	758,931,000	26.1	39,903,000	105.3
(4) その他営業収益	13,786,286	0.5	13,551,953	0.4	234,333	101.7
2 営業外収益	1,058,186,514	37.4	1,162,454,568	39.9	△ 104,268,054	91.0
(1) 補助金	289,291,000	10.2	318,206,000	10.9	△ 28,915,000	90.9
(2) 長期前受金戻入	768,490,247	27.2	843,772,149	29.0	△ 75,281,902	91.1
(3) 雑収益	405,267	0.0	476,419	0.0	△ 71,152	85.1
3 特別利益	9,921	0.0	499,027	0.0	△ 489,106	2.0
(1) 固定資産売却益	0	0.0	206,448	0.0	△ 206,448	
(2) 過年度損益修正益	9,921	0.0	292,579	0.0	△ 282,658	3.4
小 計	2,825,422,487	100.0	2,908,100,208	100.0	△ 82,677,721	97.2
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	2,825,422,487	—	2,908,100,208	—	△ 82,677,721	—

比較貸借対照表

下水道事業 別表2

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(資産の部)	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	28,940,376,966	94.4	29,719,967,666	95.3	△ 779,590,700	97.4
(1) 有形固定資産	28,927,669,924	94.4	29,706,474,061	95.3	△ 778,804,137	97.4
イ 土地	4,881,386,780	15.9	4,881,386,780	15.7	0	100.0
ロ 建物	1,273,821,817	4.2	1,335,136,149	4.3	△ 61,314,332	95.4
ハ 構築物	20,650,964,837	67.4	21,520,597,978	69.0	△ 869,633,141	96.0
ニ 機械及び装置	1,944,889,108	6.3	1,782,738,842	5.7	162,150,266	109.1
ホ 車両運搬具	1,955,561	0.0	2,745,505	0.0	△ 789,944	71.2
ヘ 工具器具及び備品	6,182,603	0.0	6,327,245	0.0	△ 144,642	97.7
ト 建設仮勘定	168,469,218	0.5	177,541,562	0.6	△ 9,072,344	94.9
(2) 無形固定資産	12,707,042	0.0	13,493,605	0.0	△ 786,563	94.2
イ 施設利用権	12,707,042	0.0	13,493,605	0.0	△ 786,563	94.2
2 流動資産	1,705,487,776	5.6	1,468,870,516	4.7	236,617,260	116.1
(1) 現金預金	1,587,639,347	5.2	1,351,154,247	4.3	236,485,100	117.5
(2) 未収金	117,848,429	0.4	117,716,269	0.4	132,160	100.1
資産合計	30,645,864,742	100.0	31,188,838,182	100.0	△ 542,973,440	98.3

注1：有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

R3年度減価償却累計額 … 5,855,621,488円

R2年度減価償却累計額 … 4,644,352,358円

2：未収金は、貸倒引当金の額（R3年度4,709,829円、R2年度5,036,749円）を差し引いた後の額である。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(負債の部)	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	7,192,615,072	23.5	7,683,480,626	24.6	△ 490,865,554	93.6
(1) 企業債	7,163,752,092	23.4	7,661,787,646	24.6	△ 498,035,554	93.5
イ 建設改良企業債	7,163,752,092	23.4	7,661,787,646	24.6	△ 498,035,554	93.5
(2) 引当金	28,862,980	0.1	21,692,980	0.1	7,170,000	133.1
イ 退職給付引当金	28,862,980	0.1	21,692,980	0.1	7,170,000	133.1
2 流動負債	1,118,052,181	3.6	1,103,210,301	3.6	14,841,880	101.3
(1) 企業債	783,235,554	2.6	827,150,780	2.8	△ 43,915,226	94.7
イ 建設改良企業債	783,235,554	2.6	827,150,780	2.8	△ 43,915,226	94.7
(2) 未払金	322,770,328	1.1	261,665,168	0.8	61,105,160	123.4
(3) 引当金	10,561,133	0.0	13,033,000	0.0	△ 2,471,867	81.0
イ 賞与引当金	10,561,133	0.0	13,033,000	0.0	△ 2,471,867	81.0
(4) 預り金	1,485,166	0.0	1,361,353	0.0	123,813	109.1
3 繰延収益	15,468,014,550	50.5	16,002,511,488	51.3	△ 534,496,938	96.7
(1) 長期前受金	19,740,967,814	64.4	19,514,155,611	62.6	226,812,203	101.2
(2) 収益化累計額	△ 4,272,953,264	△ 13.9	△ 3,511,644,123	△ 11.3	△ 761,309,141	121.7
負債合計	23,778,681,803	77.6	24,789,202,415	79.5	△ 1,010,520,612	95.9
(資本の部)						
1 資本金	2,805,845,271	9.2	2,597,396,493	8.3	208,448,778	108.0
2 剰余金	4,061,337,668	13.3	3,802,239,274	12.2	259,098,394	106.8
(1) 資本剰余金	2,749,584,302	9.0	2,749,584,302	8.8	0	100.0
イ 国庫補助金	2,393,688,306	7.8	2,393,688,306	7.7	0	100.0
ロ 受贈資産評価額	355,895,996	1.2	355,895,996	1.1	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,311,753,366	4.3	1,052,654,972	3.4	259,098,394	124.6
イ 減債積立金	254,455,209	0.8	0	0.0	254,455,209	
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,057,298,157	3.5	1,052,654,972	3.4	4,643,185	100.4
資本合計	6,867,182,939	22.4	6,399,635,767	20.5	467,547,172	107.3
負債・資本合計	30,645,864,742	100.0	31,188,838,182	100.0	△ 542,973,440	98.3

比較キャッシュ・フロー計算書

下水道事業 別表3

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,033,448,031	1,046,493,411	△ 13,045,380
当年度純利益	467,547,172	551,586,536	△ 84,039,364
減価償却費	1,259,684,690	1,318,415,738	△ 58,731,048
引当金の増減額 (△は減少)	4,738,382	5,130,613	△ 392,231
長期前受金戻入額	△ 768,490,247	△ 843,772,149	75,281,902
支払利息及び企業債取扱諸費	128,687,275	145,163,262	△ 16,475,987
固定資産売却益	0	△ 206,448	206,448
固定資産除売却損	8,637,161	75,245,795	△ 66,608,634
未収金の増減額 (△は増加)	△ 172,409	2,956,599	△ 3,129,008
未払金の増減額 (△は減少)	61,105,160	△ 62,758,973	123,864,133
その他	398,122	△ 104,300	502,422
小計	1,162,135,306	1,191,656,673	△ 29,521,367
利息の支払額	△ 128,687,275	△ 145,163,262	16,475,987
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,012,151	△ 256,162,972	1,150,821
有形固定資産の取得による支出	△ 488,660,798	△ 439,615,148	△ 49,045,650
有形固定資産の売却による収入	0	241,780	△ 241,780
無形固定資産の取得による支出	△ 70,353	△ 87,604	17,251
補助金等による収入	233,719,000	183,298,000	50,421,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 541,950,780	△ 604,569,146	62,618,366
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	285,200,000	218,700,000	66,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 827,150,780	△ 823,269,146	△ 3,881,634
資金増加額 (又は減少額)	236,485,100	185,761,293	50,723,807
資金期首残高	1,351,154,247	1,165,392,954	185,761,293
資金期末残高	1,587,639,347	1,351,154,247	236,485,100

財務分析表

下水道事業 別表4

項目		算出式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	① 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.0 %	95.3 %	94.4 %
	② 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	25.9 %	24.6 %	23.5 %
	③ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.4 %	71.8 %	72.9 %
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	99.6 %	98.8 %	98.0 %
	⑤ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	136.3 %	132.7 %	129.6 %
	⑥ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	110.6 %	133.1 %	152.5 %
	⑦ 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	110.6 %	133.1 %	152.5 %
	⑧ 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	100.2 %	122.5 %	142.0 %
回転率	⑨ 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均自己資本} ((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2)}$	0.07 回	0.08 回	0.08 回
	⑩ 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均固定資産} ((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2)}$	0.05 回	0.06 回	0.06 回
	⑪ 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	5.53 %	5.08 %	5.01 %
	⑫ 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均流動資産} ((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2)}$	1.40 回	1.27 回	1.11 回

令和3年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
97.0 %	固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど、資本が固定化の傾向にある。
30.9 %	固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり、この比率は低い方が経営の安全性は保たれている。
64.9 %	自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すものであり、この比率は高い方が経営の安全性は保たれている。
101.2 %	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益）と固定負債の範囲内で賄うべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
149.5 %	固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
71.9 %	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが求められるので、理想比率は200%以上とされている。
66.5 %	当座比率は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
51.1 %	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされている。
0.06 回	自己資本回転率は、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
0.04 回	固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合で、施設整備利用の適否を測るためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
3.91 %	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.26 回	流動資産回転率は、流動資産に対する営業収益の割合で、回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過少であり、過少の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

注：全国平均値は総務省が公開している令和3年度地方公営企業年鑑より引用

財 務 分 析 表

項 目		算 出 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 益 率	⑬ 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}((\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2)} \times 100$	1.34 %	1.75 %	1.52 %
	⑭ 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.3 %	123.4 %	119.8 %
	⑮ 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	116.3 %	123.4 %	119.9 %
	⑯ 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{\text{営業費用}(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})} \times 100$	62.9 %	80.3 %	81.2 %
そ の 他	⑰ 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	1.8 %	1.7 %	1.6 %
	⑱ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	142.2 %	173.4 %	168.4 %
	⑲ 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})} \times 100$	— %	— %	— %
	⑳ 企 業 債 償 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	100.1 %	84.9 %	86.8 %
	㉑ 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	19.5 %	15.0 %	13.5 %
㉒ 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	119.6 %	99.8 %	100.3 %	

令和3年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
0.40 %	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額（負債＋資本）とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
106.1 %	総収支比率は、総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
105.9 %	経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）とを対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を示すものである。100%以上であることが望ましい。
66.1 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されることになる。
1.4 %	利子負担率は、支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すものであり、この率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。
139.5 %	企業債元金償還金対減価償却費比率は、当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示すものであり、この率が低いほど償還能力は高い。
7.3 %	累積欠損金比率は、営業収益に対して、いくらもの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示すものである。
102.3 %	企業債元金償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示すものである。
19.2 %	企業債利息対料金収入比率は、料金収入に対する企業債利息の占める割合を示すものである。
121.5 %	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。